

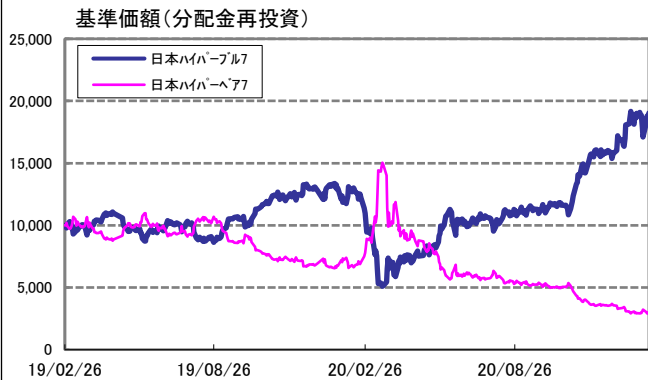


運用実績

2021年2月5日 現在

運用実績の推移

(設定前日 = 10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および下記の前日比騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

日本ハイパーブル7	19,026 円
日本ハイパーベア7	2,881 円

※分配金控除後

- 信託設定日 2019年2月27日
- 信託期間 2021年2月12日まで
- 決算日 原則 2月12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

純資産総額

日本ハイパーブル7	12.0 億円
日本ハイパーベア7	10.3 億円

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

	2020年2月
日本ハイパーブル7	0 円
日本ハイパーベア7	0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額および先物価格の推移(基準日を含む直近1週間分)

基準価額及び先物価格

日付	2月1日	2月2日	2月3日	2月4日	2月5日
日本ハイパーブル7	17,990 円	18,340 円	18,790 円	18,281 円	19,026 円
日経平均先物(3月限)※	28,140 円	28,360 円	28,640 円	28,330 円	28,790 円
日本ハイパーベア7	3,058 円	2,998 円	2,924 円	3,003 円	2,881 円

※日経平均先物の清算価格は、終値とは異なることがあります。休場日の場合は、参考として前営業日の値を記載しています。

前日比騰落率

日付	2月1日	2月2日	2月3日	2月4日	2月5日
日本ハイパーブル7	5.1%	1.9%	2.5%	-2.7%	4.1%
日経平均先物(3月限)	2.1%	0.8%	1.0%	-1.1%	1.6%
日本ハイパーベア7	-5.2%	-2.0%	-2.5%	2.7%	-4.1%

純資産総額の推移

日付	2月1日	2月2日	2月3日	2月4日	2月5日
日本ハイパーブル7	14.3 億円	14.4 億円	12.6 億円	11.7 億円	12.0 億円
日本ハイパーベア7	15.2 億円	14.4 億円	11.9 億円	11.6 億円	10.3 億円

≪基準価額の値動きについての留意点≫

「日本ハイパーブル7」は、日々の基準価額の値動きが株式市場全体の値動きの「概ね2.5倍程度」、「日本ハイパーベア7」は、日々の基準価額の値動きが株式市場全体の値動きの「概ね2.5倍程度反対」となることを目指して運用を行います。従って、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては、「概ね2.5倍程度」および「概ね2.5倍程度反対」とはなりませんので、十分ご留意ください。

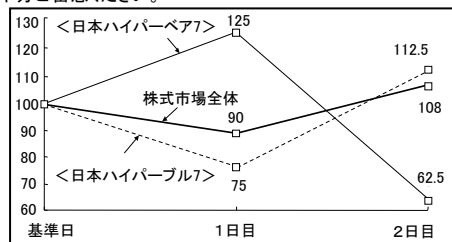
≪例≫

日々の値動き

	1日目	2日目
株式市場全体	-10%	+20%
日本ハイパーブル7	-25%	+50%
日本ハイパーベア7	+25%	-50%

基準日からの値動き

	1日目	2日目
株式市場全体	-10%	+8%
日本ハイパーブル7	-25%	+12.5%
日本ハイパーベア7	+25%	-37.5%



(※以上の例は日々において正確に運用目標が達成された場合を前提としています。)

左の図表のように、株式市場全体が1日目に10%下落、2日目に20%上昇した場合、運用目標が完全に達成されれば、「日本ハイパーブル7」は25%下落、50%上昇、「日本ハイパーベア7」は25%上昇、50%下落というようにそれぞれ推移します。これを、基準日から2日目までの値動きでみると、株式市場全体は8%上昇、「日本ハイパーブル7」は12.5%上昇、「日本ハイパーベア7」は37.5%下落となり、「概ね2.5倍程度」および「概ね2.5倍程度反対」とはなりません。

※この例示は、株式市場全体の値動きと基準価額の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではありません。
また、実際のファンドでは、信託報酬などのコスト負担や、追加設定・解約の影響などにより、運用目標が完全に達成されるとは限りません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

●『野村ハイパーブル・ベア7』は、3本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

◆「日本ハイパーブル7」

わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度となる投資成果を目指して運用を行ないます。

◆「日本ハイパーベア7」

わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行ないます。

※運用にあたっては、円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コール・ローン等にも投資するとともに、「日本ハイパーブル7」は株価指数先物取引の買建てを、「日本ハイパーベア7」は株価指数先物取引の売建てを行ないます。

- ・円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、わが国の株価指数を対象とした先物取引(「株価指数先物取引」といいます。)を主要取引対象とします。
 - ・利用する先物取引は、流動性、効率性等を勘案して決定します。なお、当面は以下の通りとします。
- 主として国内上場の日経平均株価(225種)指数を対象とした先物取引を利用する予定です。ただし、売買高等の市況動向等の変化に応じて、TOPIX(東証株価指数)等を対象とした先物取引等を利用することがあります。

◆「マネー ポートフォリオ7」

円建ての公社債等を主要投資対象とし、主として流動性の確保を図ることを目的として安定運用を行ないます。

- ・円建ての公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年2月12日まで(2019年2月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、2月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
※なお、「マネー ポートフォリオ7」は、他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- スイッチング 「野村ハイパーブル・ベア7」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。
スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※2020年10月30日以降は、ご購入およびスイッチングのお申込みはできません。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネー ポートフォリオ7」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【日本ハイパーブル7、日本ハイパーベア7】 ファンドの純資産総額に年1.122%(税抜年1.02%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネー ポートフォリオ7】 ファンドの純資産総額に年0.605%(税抜年0.55%)以内(2020年4月24日現在年0.00121%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

「日本ハイパーブル7」「日本ハイパーベア7」の各ファンドは、株価指数先物取引等を活用しますので、株価変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。
 「マネー ポートフォリオ7」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
 したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【基準価額の変動要因】

●日本ハイパーブル7、日本ハイパーベア7
 ファンドは株価指数先物取引を積極的に活用しますので、株価変動の影響を受けます。
 ●マネー ポートフォリオ7
 債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
 * 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●「日本ハイパーブル7」および「日本ハイパーベア7」は、基準価額が非常に大きく動き、かつ、日々多額の資金流入、流出が想定されます。したがって、こうした追加設定、解約の基準価額に対する影響が一般のファンド以上に大きくなると思われるので、十分ご留意ください。
 ●「日本ハイパーブル7」および「日本ハイパーベア7」は、主に右記の要因等により、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

- ・日々の追加設定・解約等に対応するために行なった株価指数先物取引の約定値段と、当該日の評価値段の差が生じる場合
- ・市場の大幅な変動や流動性の低下等により、株価指数先物取引が成立せず、または、必要な取引数量のうち全部または一部が成立しない場合
- ・先物市場において取引規制が行なわれた場合
- ・運用資金が少額、または、追加設定・解約などにより大幅な増減があった場合
- ・株価指数先物取引の値動きと株式市場全体の値動きが一致しない場合
- ・株価指数先物取引の証拠金の差し入れ比率が一定水準以上に引上げられた場合
- ・株価指数先物取引のロールオーバー(短い限月の取引を決済し、より長い限月の取引へ乗換える)時に発生する売買手数料やキャリアー・コスト等のコスト負担、また限月間の価格差(スプレッド)による影響がある場合
- マネー ポートフォリオ7は、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

●この他にも投資リスクがございますので、詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
 [ファンドの運用の指図を行なう者]
 <受託会社> **野村信託銀行株式会社**
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ハイパーステップ・ベア7

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。